

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型		II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		交野市		地方交付税種地		2-8		財政健全化等	×	歳入総額	23,590,429	22,075,189	実質収支比率	1.3	2.0	経常収支比率	96.5	98.8			
人口		22年国調(人)	77,686	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	284,186	322,311	(※1)	(108.4)	(106.8)			標準財政規模	13,879,929	13,521,583			
増減率(%)		17年国調(人)	77,644	区分	17年国調	12年国調	首都	×	望年度に繰越すべき財源	103,897	52,243	財政力指数	0.76	0.77	公債費負担比率	25.9	25.7				
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	78,400	第1次	353	317	近畿	○	実質収支	180,289	270,068	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-				
増減率(%)		増減率(%)	0.1	第2次	9,786	11,691	中部	×	単年度収支	-89,779	147,266	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	16.6	16.2				
面積(km ²)		25.55		第3次	28.3	33.7	過疎	×	積立金	348,429	164,581	将来負担比率	277.0	304.5							
人口密度(人/km ²)		3,041			23,590	22,228	山振	×	繰上債還金	79,469	4,994	資金不足比率(※3)									
世帯数(世帯)		28,488			68.3	64.1	低開発	×	積立金取崩し額	-	-										
							指数表選定	○	実質単年度収支	338,119	316,841										
				職員等の状況					基準財政収入額	7,315,410	7,828,475										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	10,221,448	10,232,153											
	市区町村長	1	7,425	一般職員	443	1,395,893	3,151	標準税収収入額等	9,431,039	10,110,829											
	副市区町村長	2	7,000	うち消防職員	69	195,339	2,831	標準税収収入額等	13,624,963	13,421,614											
	取入役	-	-	うち技能労務職員	72	243,072	3,376	経常経費充当一般財源等	15,771,410	15,159,929											
	教育長	1	6,160	教育公務員	18	63,216	3,512	歳入一般財源等	-	-											
	議会議長	1	6,555	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	31,842,280	31,950,678											
	議会副議長	1	6,033	合計	461	1,459,109	3,165	うち公的資金	9,612,829	8,637,092											
	議会議員	15	5,700	ラスパイレシ指数			97.9	債務負担行為額(支出予定額)	21,439,631	21,683,783											
								収益事業収入	-	-											
								土地開発基金現在高	-	-											
							積立金現在高	1,239,397	890,968												
							減債基金	643,861	642,237												
							その他特定目的基金	1,441,824	1,439,335												
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)									
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	北河内4市リサイクル施設組合(一般会計)	(13)	交野市土地開発公社										
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(10)	四條畷市交野市清掃施設組合(一般会計)	(14)	交野市体育文化協会										
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	大阪府後期高齢者広域連合(一般会計)	(15)	交野市文化財事業団										
		(6)	老人保健特別会計					(12)	大阪府後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)												

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,126,482	38.7	8,359,868	66.5	普通税	8,359,868	91.6	46,567
地方譲与税	154,670	0.7	154,670	1.2	法定普通税	8,359,868	91.6	46,567
利子割交付金	64,128	0.3	64,128	0.5	市町村民税	4,495,667	49.3	46,567
配当割交付金	30,437	0.1	30,437	0.2	個人均等割	103,899	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	10,287	0.0	10,287	0.1	所得割	4,119,098	45.1	-
地方消費税交付金	605,419	2.6	605,419	4.8	法人均等割	127,647	1.4	22,232
ゴルフ場利用税交付金	87,928	0.4	87,928	0.7	法人税割	145,023	1.6	24,335
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,445,645	37.8	-
自動車取得税交付金	69,047	0.3	69,047	0.5	うち純固定資産税	3,391,581	37.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,718	0.9	-
地方特別交付金	154,061	0.7	154,061	1.2	市町村たばこ税	340,838	3.7	-
児童手当及び子ども手当特別交付金	66,868	0.3	66,868	0.5	釧産税	-	-	-
減収補填特別交付金	87,193	0.4	87,193	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,133,395	13.3	2,906,038	23.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,906,038	12.3	2,906,038	23.1	目的税	766,614	8.4	-
特別交付税	227,357	1.0	-	-	法定目的税	766,614	8.4	-
(一般財源計)	13,435,854	57.0	12,441,883	99.0	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,487	0.1	12,487	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	234,163	1.0	-	-	都市計画税	766,614	8.4	-
使用料	331,095	1.4	108,188	0.9	水利地益税等	-	-	-
手数料	84,740	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	3,889,681	16.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	9,126,482	100.0	46,567
都道府県支出金	1,390,656	5.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	55,781	0.2	7,748	0.1	徴収率	98.5	94.4	98.2
寄附金	22,703	0.1	-	-	現・計	98.6	94.9	98.3
繰入金	17,116	0.1	-	-	(%)	98.1	93.5	98.0
繰越金	322,311	1.4	-	-	年	-	-	-
諸収入	318,690	1.4	85	0.0	純固定資産税	-	-	-
地方債	3,475,152	14.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	2,128,461	実質収支	-61,360
うち臨時財政対策債	1,542,852	6.5	-	-	下水道	271,120	再差引収支	-312,376
歳入合計	23,590,429	100.0	12,570,391	100.0	上水道	5,107	加入世帯数(世帯)	11,012
					工業用水道	-	被保険者数(人)	19,693
					交通	-	被保険者	82
					国民健康保険	682,633	1人当り	82
					その他	1,169,601	保険給付費	262

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	250,895	1.1	-	250,895	
総務費	2,607,906	11.2	25,003	1,995,353	
民生費	8,173,380	35.1	62,858	3,971,783	
衛生費	1,646,179	7.1	12,478	1,491,211	
労働費	72,926	0.3	-	17,252	
農林水産業費	71,387	0.3	16,095	62,527	
商工費	46,801	0.2	-	44,103	
土木費	2,743,984	11.8	1,895,607	1,060,058	
消防費	561,391	2.4	19,343	536,968	
教育費	2,954,399	12.7	914,727	1,980,079	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,176,995	17.9	-	4,076,995	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,306,243	100.0	2,946,111	15,487,224	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,387,805	61.7	10,012,674	9,854,240	69.8
人件費	4,954,104	21.3	4,355,824	4,276,859	30.3
うち職員給	2,829,974	12.1	2,665,033	-	-
扶助費	5,256,706	22.6	1,579,855	1,579,855	11.2
公債費	4,176,995	17.9	4,076,995	3,997,526	28.3
内元利償還金	4,175,658	17.9	4,075,658	3,996,189	28.3
訳一時借入金利息	1,337	0.0	1,337	1,337	0.0
その他の経費	5,972,327	25.6	4,898,507	3,770,723	26.7
物件費	2,466,158	10.6	1,794,569	1,608,048	11.4
維持補修費	89,782	0.4	89,782	89,782	0.6
補助費等	940,491	4.0	834,643	637,464	4.5
うち一部事務組合負担金	471,227	2.0	451,297	374,184	2.7
繰入金	2,123,354	9.1	1,833,727	1,435,429	10.2
積立金	352,542	1.5	345,786	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,946,111	12.6	576,043	-	-
うち人件費	30,490	0.1	30,490	-	-
普通建設事業費	2,946,111	12.6	576,043	-	-
うち補助	778,907	3.3	107	-	-
うち単独	2,159,110	9.3	575,489	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,306,243	100.0	15,487,224	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 大阪府交野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公共用地先行取得事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 北河内4市リサイクル施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 交野市土地開発公社, etc.

Large table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担比率(千円・%). Includes detailed financial ratios and trends.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

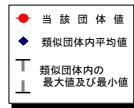
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	78,400人	(H23.3.31現在)
面積	25.56	km ²
入出総額	23,590,429	千円
実質収入	23,306,243	千円
標準財政規模	180,289	千円
地方債現在高	13,879,929	千円
	31,842,280	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	16.6	%
将来負担比率	277.0	%

市町村類型	H18	II-3	H19	II-3	H20	II-3
(年度毎)	H21	II-3	H22	II-3		

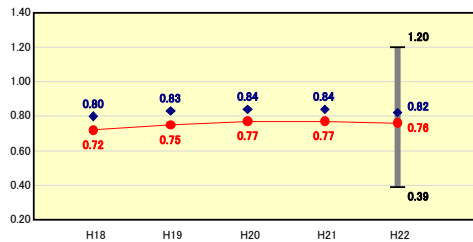


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 33/55 全国平均 0.53 大阪府平均 0.77

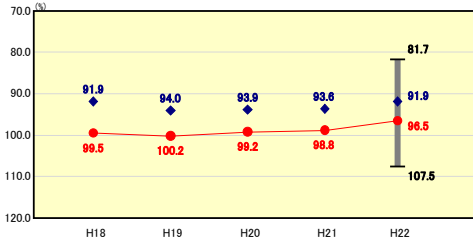


財政力指数の分析欄
 市内に中心となる産業がないことにより財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を0.06下回っている。新規採用の抑制等による職員数の削減(H17からH22で8.7%の減)、各種手当の見直し等による歳出削減を実施するとともに、税込等の徴収強化にも取組み、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.5%]

類似団体内順位 47/55 全国平均 89.2 大阪府平均 96.4

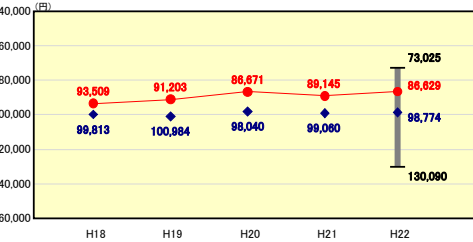


経常収支比率の分析欄
 都市基盤整備等を実施するために発行した市債の公債費が多額であること、生活保護受給者世帯の増加等に伴う福祉関係経費の増加等により、類似団体を上回る率となっている。市債発行の抑制、職員数の削減を含む人件費の削減など義務的経費の削減を図り、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [86,629円]

類似団体内順位 9/55 全国平均 114,985 大阪府平均 106,594

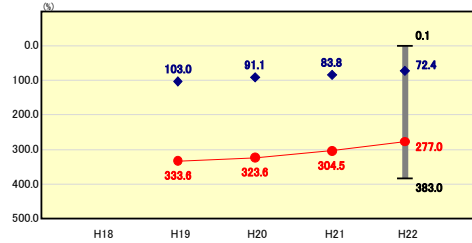


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている要因として退職者補充を抑制し人件費の削減に努めてきたこと、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入したことなどによる。今後も新規採用の抑制などにより経費の低減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [277.0%]

類似団体内順位 54/55 全国平均 79.7 大阪府平均 118.9

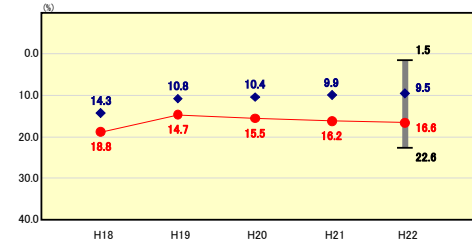


将来負担比率の分析欄
 過去に土地開発公社により取得した多額の用地の保有高が影響し、類似団体平均を大きく上回っている。これまでも土地開発公社経営健全化計画に基づき保有高の削減に努めてきたが、今後もより一層削減に努め、将来負担比率の低下を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.6%]

類似団体内順位 52/55 全国平均 10.5 大阪府平均 8.1

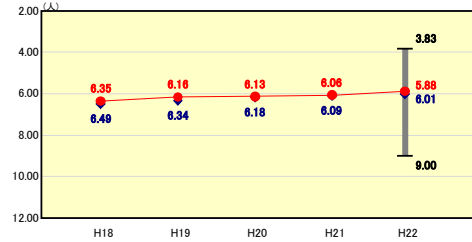


実質公債費比率の分析欄
 過去に都市基盤整備等を実施するために発行した市債の公債費が多額であるため、類似団体平均を上回っている。事業の見直し等により市債の発行を抑制し、実質公債費比率の低減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.88人]

類似団体内順位 23/55 全国平均 7.24 大阪府平均 7.10

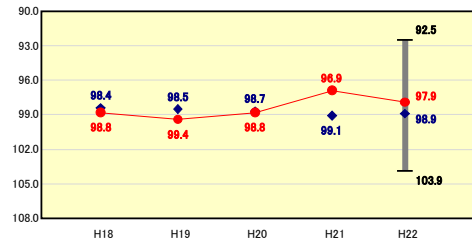


人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用を退職者人数未満に抑制してきたことで、類似団体平均を0.13人下回っている。平成17年度に策定した集中改革プランにより平成22年度までに8.7%の削減を目標に職員数の削減に努めてきたが、さらに平成27年度までの5年間で全会計ベースで約50人の削減をすめる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.9]

類似団体内順位 18/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成22年度より職員の給料カット(2%)を実施したことにより、類似団体と比較して1ポイント下回っている。平成27年度まで給料カットを継続するとともに、各種手当の見直しも引き続きいより一層の人件費の適正化に努める。

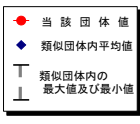
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

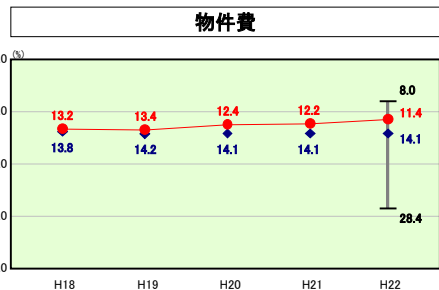
大阪府交野市

経常収支比率の分析

人面歳入	口積入	78,400	人(H23.3.31現在)	実収	赤字比率	-	%
歳出	総額	25,55	k㎡	結算	赤字比率	-	%
実収	総額	23,590,429	千円	未償	負債比率	16.6	%
標準地方債	総額	23,306,243	千円	市町村	類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3	
実収	総額	180,289	千円	(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3		
標準地方債	総額	13,879,929	千円				
地方債	現在高	31,842,280	千円				

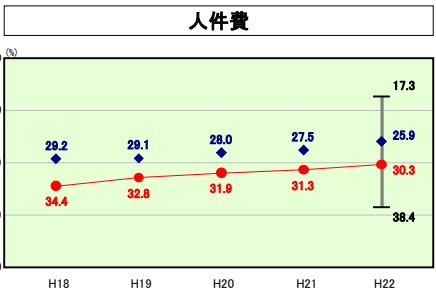


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



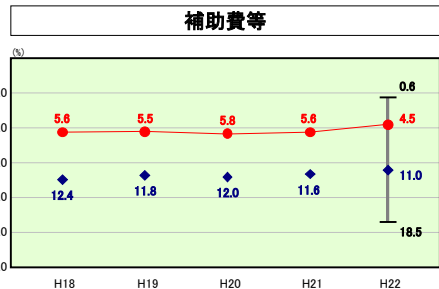
類似団体内順位 13/55 **全国平均** 12.8 **大阪府平均** 11.5

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して2.7ポイント低くなっているのは、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入し委託先の対象を民間企業へも広げていることで、コスト削減効果が出ている。今後も義務的経費の削減を図り抑制に努める。



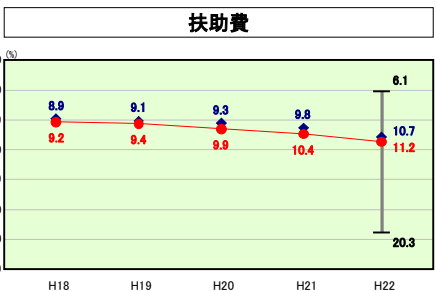
類似団体内順位 51/55 **全国平均** 25.1 **大阪府平均** 27.9

人件費の分析欄
人口1,000人あたりの職員数や職員給は類似団体平均を下回っているが、委員等報酬が上回っており、これは退職者の補充を非常勤職員で補ってきたことなどによる。人件費総額の抑制については、地域手当については平成18年度には10%の支給率であったが、段階的に引き下げをおこない平成22年度から3%の支給率とした。また住居手当についても平成20年度に見直しを行なうなど各種手当の適正化を図っている。また、団塊の世代の退職により多額の退職手当が必要となっているが、新規採用を抑制することでさらなる人件費の削減に努める。



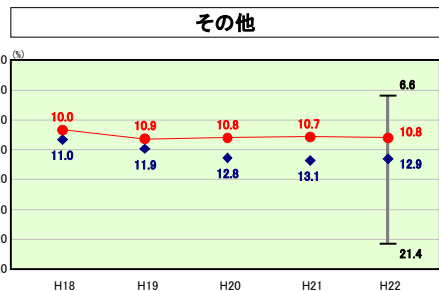
類似団体内順位 9/55 **全国平均** 10.1 **大阪府平均** 10.4

補助費等の分析欄
補助費等その他に係る経常収支比率については、類似団体平均より6.5ポイント下回っている。補助金交付の見直し等を行ない、適当な事業を行なっているかなどについて明確な基準を設け、不適当な補助金は見直しや廃止を行なったため、今後も明確な基準により抑制に努める。



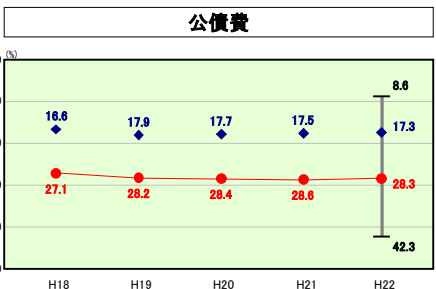
類似団体内順位 35/55 **全国平均** 10.4 **大阪府平均** 15.7

扶助費の分析欄
児童手当から子ども手当への制度改正や生活保護費の額が急激に膨らんでいることにより比率が大幅に増加し、従来類似団体平均を下回っていた比率が平成18年度から類似団体を上回り、平成22年度では0.6ポイント上回るようになった。景気の悪化等もあり引き続き生活保護世帯の増加傾向にあることから、今後も類似団体平均を上回る率で推移する見込みである。



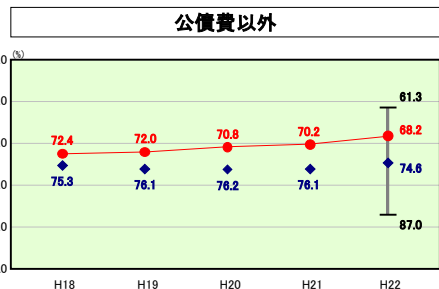
類似団体内順位 19/55 **全国平均** 11.8 **大阪府平均** 11.4

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を2.1ポイント下回っているのは、下水道施設の維持管理経費の節減に努め、下水道事業会計への繰出金が減少したためである。今後、国民健康保険事業の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が増加する見込みであるが国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 53/55 **全国平均** 19.0 **大阪府平均** 19.5

公債費の分析欄
類似団体と比較しても10ポイント以上、府内市町村と比較しても8.8ポイント高い数値となっている。この大きな要因は平成の初頭に人口急増に伴いそれまで遅れていた都市基盤整備を急速に行い、その財源の大部分を地方債の発行に頼ったことによる。この先、公債費は徐々に減少する見込みであるが、今後についても投資的経費を抑制し、元金償還以上の発行をしないなど地方債の残高を減らすとともに公債費の削減に努める。



類似団体内順位 6/55 **全国平均** 70.2 **大阪府平均** 76.9

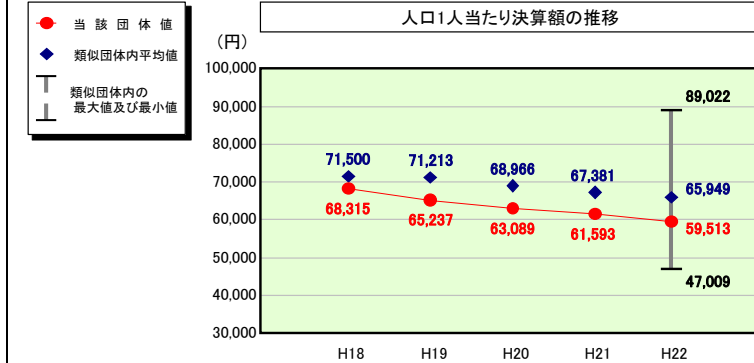
公債費以外の分析欄
普通建設事業費の人口1人あたりの決算額は類似団体の40.203円に対し、当市は37.578円と下回っている。厳しい財政状況や地方債残高が多額であるなどの状況から普通建設事業費の抑制に努めてきた。今後も各種施設の老朽化への対応や土地開発公社の健全化などの課題があるものの、事業の凍結、延滞などにより事業費を抑え学校耐震化など市民の安全・安心に係る事業、土地開発公社の健全化など優先度の高いものから重点的に行なう予定である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大阪府交野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



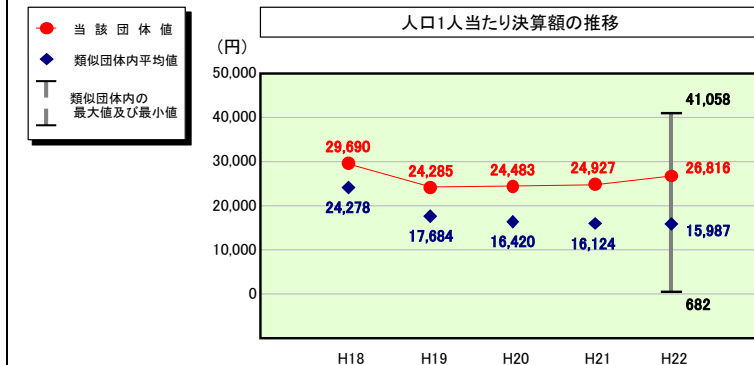
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,954,104	63,190	60,105	▲ 5.1
賃金(物件費)	188,123	2,400	3,529	▲ 32.0
一部事務組合負担金(補助費等)	103,633	1,322	5,010	▲ 73.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	892	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	138,336	1,764	2,878	▲ 38.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,490	389	1,268	▲ 69.3
▲退職金	▲ 748,856	▲ 9,552	▲ 7,734	▲ 23.5
合計	4,665,830	59,513	65,949	▲ 9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.88	6.01	▲ 0.13
ラスパイレース指数	97.9	98.9	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

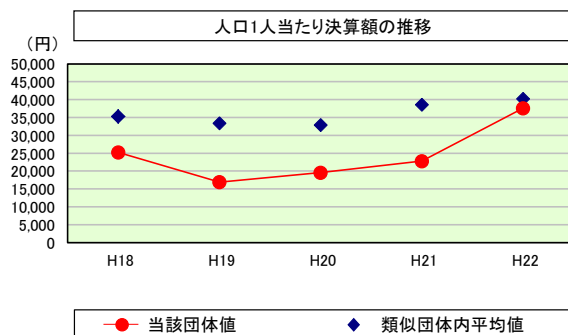


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,096,189	52,247	36,012	45.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	190,749	2,433	9,063	▲ 73.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	79,380	1,013	2,877	▲ 64.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,449	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,040	13	17	▲ 23.5
▲特定財源の額	▲ 594,601	▲ 7,584	▲ 8,763	▲ 13.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,670,356	▲ 21,306	▲ 24,754	▲ 13.9
合計	2,102,401	26,816	15,987	67.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

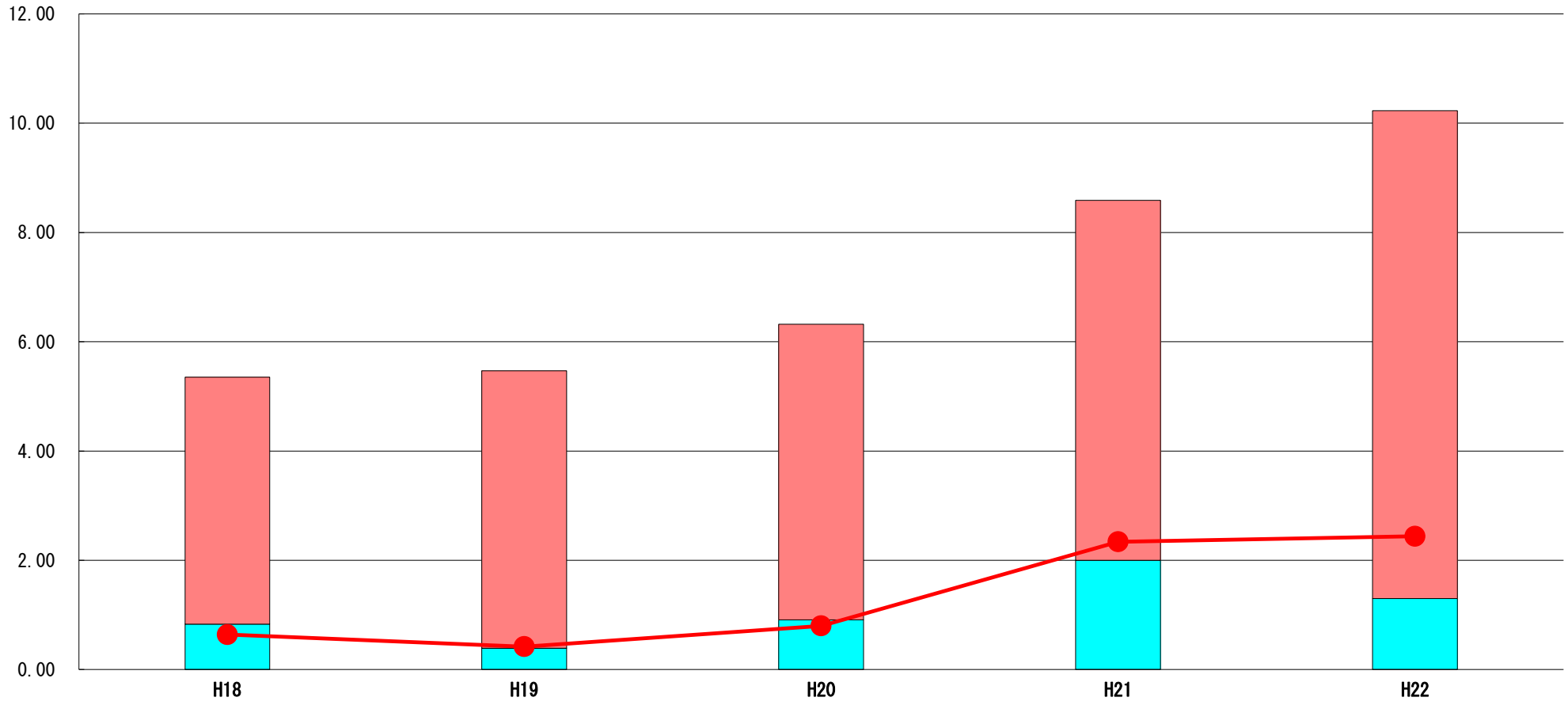
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,983,226	25,223	▲ 17.8	35,287	▲ 17.6	▲ 0.2
うち単独分	1,926,593	24,503	▲ 19.2	22,883	▲ 23.2	▲ 4.0
H19	1,329,302	16,925	▲ 32.9	33,360	▲ 5.5	▲ 27.4
うち単独分	1,179,903	15,023	▲ 38.7	21,314	▲ 6.9	▲ 31.8
H20	1,534,172	19,551	15.5	32,868	▲ 1.5	17.0
うち単独分	1,352,687	17,238	14.7	22,184	▲ 4.1	10.6
H21	1,788,564	22,787	16.6	38,558	17.3	▲ 0.7
うち単独分	1,666,328	21,229	23.2	24,217	9.2	14.0
H22	2,946,111	37,578	64.9	40,203	4.3	60.6
うち単独分	2,159,110	27,540	29.7	23,352	▲ 3.6	33.3
過去5年間平均	1,916,275	24,413	9.3	36,055	▲ 0.6	9.9
うち単独分	1,656,924	21,107	1.9	22,790	▲ 4.1	6.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

大阪府交野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.52	5.08	5.41	6.59	8.93
 実質収支額		0.83	0.39	0.91	2.00	1.30
 実質単年度収支		0.64	0.42	0.80	2.34	2.44

分析欄

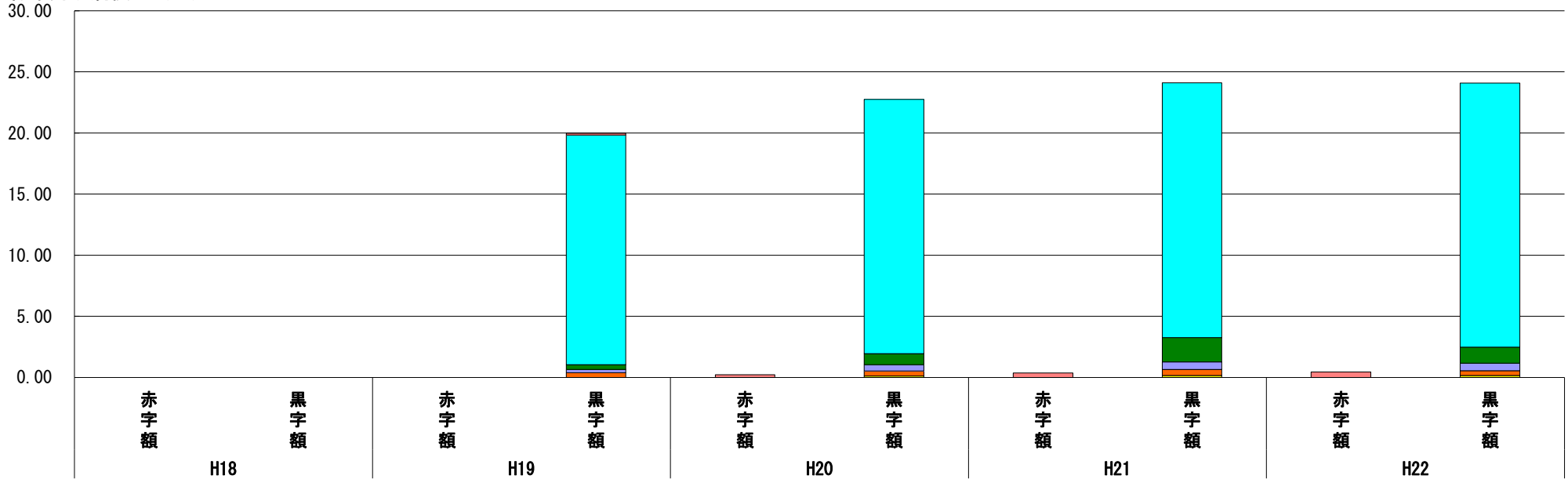
実質収支比率については、平成22年度は一般会計の実質収支は1億8,028万9千円の黒字、公共用地先行取得事業特別会計の実質収支額は0で赤字額がなく実質赤字比率は出ていない。健全化等による事業の見直しなどにより実質収支額を出すことで翌年度に実質収支黒字額の2分の1の額を積み立てる事で財政調整基金残高も年々増加している状態であるが基金の活用にも限界があるためさらに健全化を進め経費削減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

大阪府交野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計	-	0.14	▲ 0.21	▲ 0.37	▲ 0.44
水道事業会計	-	18.80	20.82	20.85	21.62
一般会計	-	0.39	0.91	2.00	1.30
老人保健特別会計	-	0.26	0.50	0.61	0.63
介護保険特別会計	-	0.38	0.41	0.50	0.38
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.12	0.15	0.16
公共用地先行取得事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計の実質収支額は、1億8,028万9千円の黒字、国民健康保険特別会計は、6,136万円の赤字、老人保健特別会計は、8,800万1千円の黒字、介護保険特別会計は、5,323万6千円の黒字、後期高齢者医療特別会計は、2,243万3千円の黒字、水道事業会計の剰余額は30億63万8千円の黒字、下水道事業特別会計の資金不足は0となっているため、連結実質収支は黒字となっている。しかし、水道事業会計の黒字がほとんどを占めているため、今後、他の会計においても税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らすなど経費節減するとともに、国民健康保険事業においては、国民健康保険料の適正化を図ることなどにより改善に努め実質収支額の増加を図る。

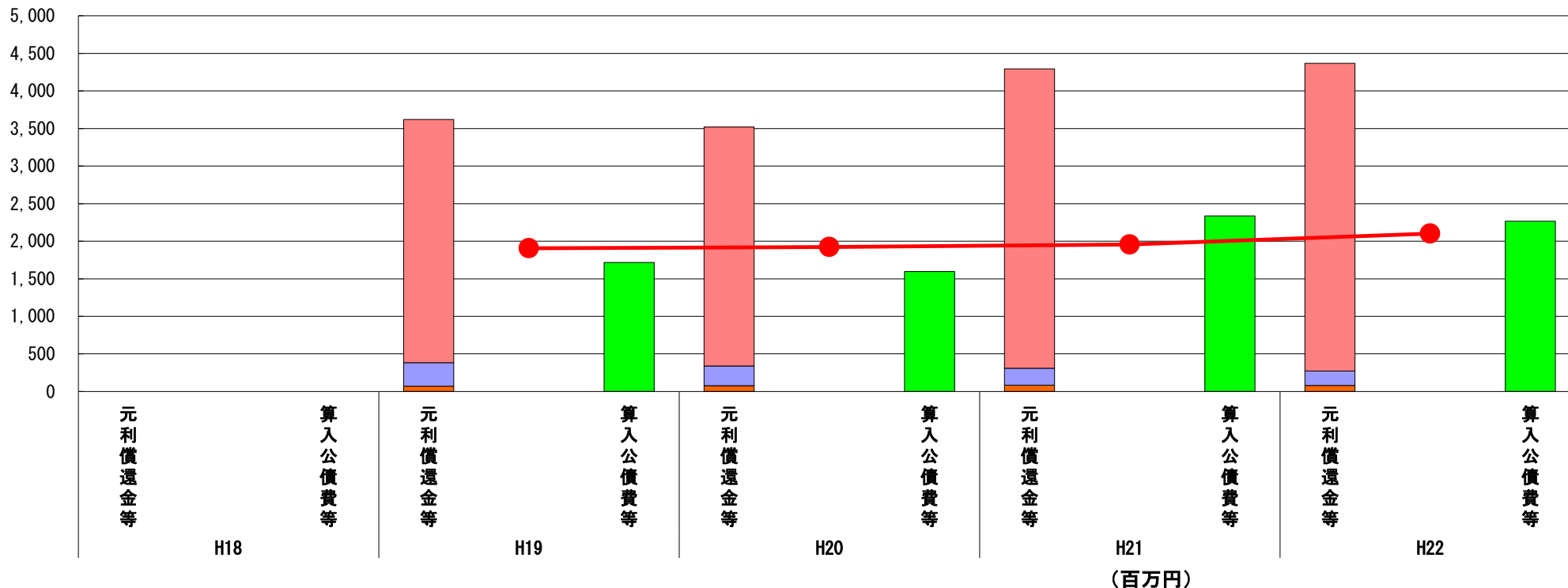
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大阪府交野市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,239	3,180	3,983	4,096
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	311	263	227	191
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	71	75	82	79
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金利子	-	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,716	1,597	2,337	2,266
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,906	1,922	1,956	2,101

分析欄

実質公債費比率については、過去に都市基盤整備を積極的に実施し、そのための財源を多くの市債の発行に頼ってきたため公債費が多額であり、平成22年度の実質公債費比率は、16.6%で高い比率となっている。今後、徐々に公債費は減少する見込であるが、普通建設事業費を抑制するとともに必要最小限の地方債の発行にとどめ地方債の残高を減らすとともに、公債費の削減に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

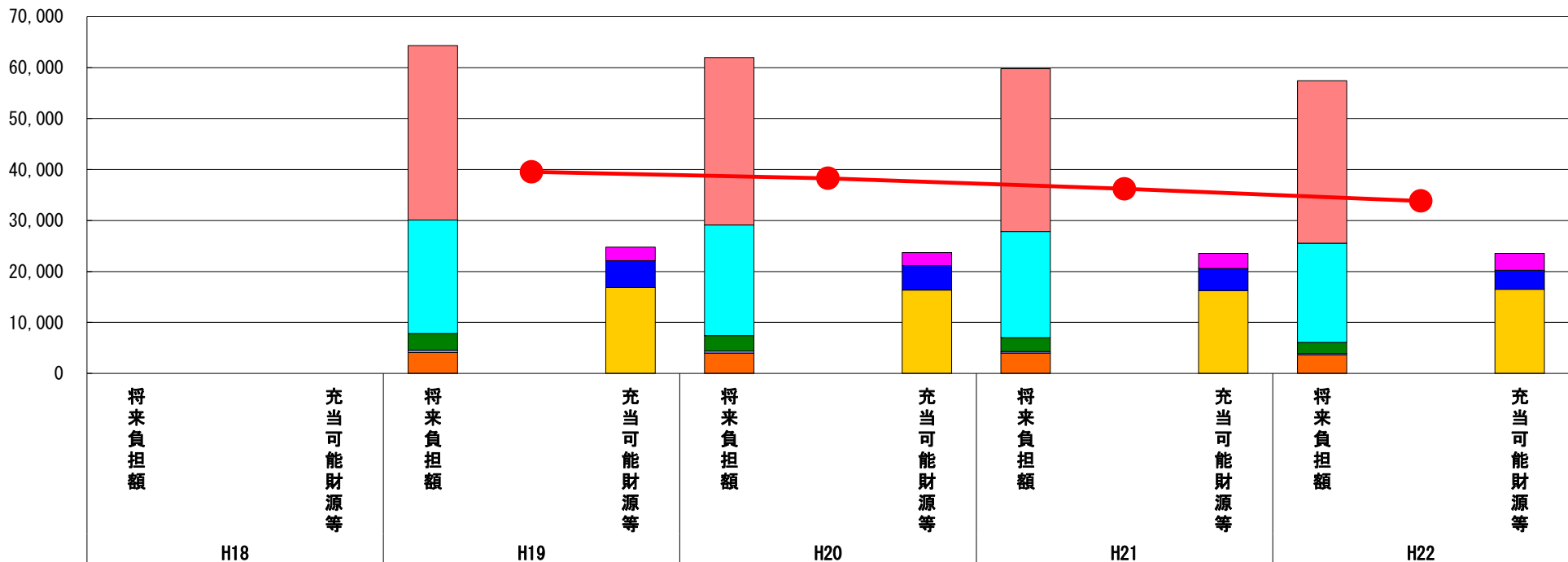
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大阪府交野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	34,215	32,843	31,951	31,842	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	22,271	21,737	20,803	19,473	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,291	2,980	2,700	2,215	
	組合等負担等見込額	-	454	432	343	256	
	退職手当負担見込額	-	4,091	3,986	3,976	3,613	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	0	0	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,640	2,527	2,973	3,336	
	充当可能特定歳入	-	5,282	4,823	4,338	3,742	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,861	16,339	16,259	16,493	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	39,540	38,289	36,203	33,829	

分析欄
 将来負担比率については、過去に土地開発公社により取得した多額の用地の保有高が影響しているため、平成22年度は、277.0%で高い比率となっている。今後も土地開発公社健全化計画に基づき保有高の削減に一層努め、地方債の計画的な発行や職員数の定員の適正化に努めるなど後年度の負担軽減を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。